

様式第8(第10条関係)

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成30年1月11日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県加茂郡川辺町中川辺1518番地4
氏名 川辺町長 佐藤 光宏



平成29年6月30日付け水資第78号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について
岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	川辺町第1こども園運営事業	川辺町	14,078,700	6,417,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	川辺町第1こども園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川辺町		
交付金事業実施場所		川辺町中川辺176番地		
交付金事業の概要		安心して子育てができる保育・教育環境を提供するため、第1こども園の職務環境体制を維持します。 (こども園長及び保育教諭(全10人分)の人件費6ヶ月分)		
総事業費		14,078,700	交付金充当額	6,417,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	6,417,000
交付金事業の成果目標		当町では、平成27年3月に策定した「川辺町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援事業を展開しており、なかでもこども園運営事業は電源立地地域における福祉サービス提供事業の中で最重要施策と捉えています。本事業により、質の高い保育・教育を提供し安心して子育てできる環境づくりを進め、働きやすい雇用環境の構築により、地域の活性化を図りながら住民福祉の向上にも努めます。		
交付金事業の成果指標		子育て家庭が安心して子どもを預けることができる保育・教育環境を提供するために必要な保育教諭10名の人件費に本交付金を充当することにより、適切な人材を確保・配置し、約150人の園児に対し安定した保育・教育サービスを提供します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用(7月～12月分の保育教諭等の人件費)することで、保育教諭等10名を確保することができ、子どもたちの健やかな成長はもとより、子育て家庭が安心して子どもを預けることができる保育・教育環境(定員150人)を提供することができました。なお、平成30年度は保育教諭1名の増員も予定されており、今後においても子どもたちの受入環境を充実させ、時代の変化に対応した保育・教育サービスの提供に努めていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
こども園長・保育教諭人件費		雇用		こども園長1名、保育教諭9名
		計		14,078,700
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。